

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 6 月 18 日 作成

事務事業名		支出(歳出)事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	課長名 大高 和弘
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	担当者名 出口 美子
	基本事業	89	会計の適正な処理			所属班	(内線) 1103
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 11 コスト削減優先度評価結果 6
	1	2	1	8	11148		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市の支出(歳出)に関する事務であり、地方自治法に基づき実施している。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①支出負担行為決議書及び支出命令書の審査②債権者の登録 ③決裁後の支出命令の整理と支払い準備④口座振込FD作成 ⑤支出データ作成
【主な予算費目】	賃金・旅費・消耗品費・備品
【意見や要望】	
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
合志市の支出(歳出)に関する事務	合志市の支出(歳出)に関する事務
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	(単位)
⇒ア 支出負担行為決議書及び支出命令書の審査枚数 枚	イ 口座振込FD処理件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
支出(歳出)金	⇒ア 支出(歳出)総額 千円
	⇒イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
債権者の請求に基づき、速やかにかつ正確に支払いを行う。	⇒ア 適正に処理されていない(不備)書類 件
	⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
支出事務については、正当債権者の請求に基づき、迅速に正確に支払いを行うことが原則であり、誤った支出を防ぐために不備書類については審査の段階で厳しいチェックを行っている。誤った支出は皆無であるべきである。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	枚	19200	36434	40000	38697	40000	40000	40000
	イ	件	22049	28243	22000	23779	22000	22000	22000
⑤ 対象指標	ア	千円	29742419	26618028	30000000	26896983	30000000	30000000	30000000
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	192	157	250	674	808	250
	(A) 事業費計	千円	192	157	250	674	808	250	250
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人 件 費	正規職員従事人数	人	6	193	6	180	6	6	6
	延べ業務時間	時間	11,113	16,479	7,000	17,883	7,000	7,000	7,000
	(B)人件費計	千円	44,119	65,916	27,860	71,174	27,860	27,860	27,860
トータルコスト(A)+(B)		千円	44,311	66,073	28,110	71,848	28,668	28,110	28,110

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0

合志市

事務事業名	支出(歳出)事務	所属部		所属課	会計課
-------	----------	-----	--	-----	-----

2 評価の部(SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷ 右側の起票時における金額の再確認や添付書類等のチェックを再度行うことにより、審査による書類の返付が減り、より迅速・正確な支払いを行うことができる。また、光熱水費等の口座振替、窓口の現金払いの減(口座振込の推奨)等により、トラブルをなくし、迅速な支払いが期待できる	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 19年度から臨時職員を削減しておりこれ以上の削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷ 帳票の審査は正規職員の仕事であり、委託は難しい。また、20年度から一部を除き財政班審査がなくなり会計課の審査が一層重要になってきており、業務時間の削減も難しい。また、職員の出産に伴う臨時職員の雇用などで事業費は増えている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷ 内部事務であり法により審査が必要である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

21年度中誤った支出は現在のところ皆無であるが、会計課の審査段階で見抜けず例月出納検査で指摘を受けたものが複数あった。会計課での審査を一層強化する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

会計課内部の審査強化。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

育児休暇による職員の減により審査人数が限られているのに加えて、事務事業毎の支出命令書作成で帳票は増える傾向にあり、現状は厳しい。会計課の審査強化については、内部研修等を図っていくことで個々の職員の資質を高めていきたい。